



2014年11月17日発行 第 **545** 号

CONTENTS

第11回アジア中古車流通研究会のお知らせ 2

再生可能エネルギー経済学講座 設立記念シンポジウムのお知らせ 3

「中国経済研究会」のお知らせ 4

「アジア経済開発論」研究会のご案内 5

読後雑感：2014年 第18回 6

上海街角インタビュー ㊦ 13

【中国経済最新統計】 16



第 11 回アジア中古車流通研究会のお知らせ

第 11 回 アジア中古車流通研究会

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

2014 年 11 月 22 日(土) 13 時

於 京都大学東京オフィス
(品川インターシティ A 棟 27 階)

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/tokyo-office/about/access.html>

1. 自己紹介 13:00-13:20

2. 報告 13:20-17:00

□富山 栄子 (事業創造大学院 教授)

ロシアにおける自動車部品サプライチェーンの実態

—ルノー日産・アフトヴァズの部品調達戦略の現状と課題—

□野村俊郎 (鹿児島県立短期大学 教授)

トヨタの新興国車 IMV のイノベーション

—CE-Z が創造性と効率性を引き出す仕組み—

□塩地洋 (京都大学 教授)

新興国におけるモータリゼーションを考える

研究会終了後 17:30-19:00 懇親会 (品川インターシティ)

研究会,懇親会ともに出欠はとりません。事前連絡の必要はありません。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター協力会の法人会員・個人会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで協力会への入会手続きをお問い合わせください。

再生可能エネルギー経済学講座 設立記念シンポジウムのお知らせ

日時

2014年
11月23日 (日)
13:00~16:45

場所

京都大学百周年時計台記念館
国際交流ホール I

定員

100名

申込
方法

下記URLからお申込みください。

http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/renewable_energy/detail

12:30 受付開始

13:00 開会 司会 植田和弘(京都大学経済学研究科 教授)

13:05 開会挨拶 京都大学

13:10 特別講演「日本の新エネルギー政策」

木村陽一(経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長)

14:00 基調講演「ドイツの再生可能エネルギー政策をどう評価するか」

山家公雄(京都大学特任教授/エネルギー戦略研究所株式会社 所長)

14:50 第1部終了

15:00 第2部 パネルディスカッション

テーマ「日本の再生可能エネルギー政策の現状と課題」

木村陽一(経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長)

山家公雄(京都大学特任教授/エネルギー戦略研究所株式会社 所長)

加藤修一(京都大学特任教授/エネルギー戦略研究所株式会社 シニア・アドバイザー)

畠川 清(ユーラスエナジーホールディングス株式会社 常務取締役)

植田和弘(京都大学教授)

諸富 徹(京都大学教授)

モデレーター 植田和弘

16:45 閉会挨拶 植田和弘

主催:京都大学経済学研究科 再生可能エネルギー経済学講座

後援:経済産業省 資源エネルギー庁(予定)

ホームページ: http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/renewable_energy/

入 場
無 料

京都大学
再生可能エネルギー経済学講座
設立記念シンポジウム

「中国経済研究会」のお知らせ

2014年度第5回(通算第44回)の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。なお、諸般の事情により、研究会の開催時間はいつもと大きく異なることになっていきますので、ご注意くださいよろしく願いいたします。

記

時 間： 2014年11月 **28日(金) 17:00-18:30**

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階 **001 演習室**

報告者： 徐 涛 (北海学園大学経済学部教授)

テーマ：「国進民退」は本当か

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2014年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：~~4月16日(火)~~、5月20日(火)、6月17日(火)、7月22日(火)

後期：10月28日(火)、**11月28日(金)**、12月16日(火)、1月20日(火)

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)



「アジア経済開発論」研究会のご案内

11月の「アジア経済発展論」研究会は、11月29日（土）に京都大学で開かれるアジア政経学会西日本大会との共催企画として開催致します。研究会は大会の企画セッションとして行われますが、もちろん、非会員の方でも参加自由です。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

アジア政経学会西日本大会ウェブサイト：<http://www.jaas.or.jp/pages/convention/taikai-w.htm>

研究会 website：<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/~fmieno/Asia%20Economic%20Seminar.html>

アジア経済発展論研究会

（経済学研究科、東南アジア研究所、アジア研究教育ユニット共催）

■11月研究会

2014年11月29日（土）13:00-15:00

場所：吉田中央構内 法経東館（3階311教室）（下記URL地図5番のビル）

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/map6r_y.htm

アジア政経学会 2014年西日本大会 企画分科会

「アジアにおける企業と経済開発—企業レベルデータによる計量的アプローチ—」共催

司会：巖善平（同志社大学）

報告1：藤森梓（大阪成蹊大学）

「インド製造業における海外直接投資のスピル・オーバー効果：企業別マイクロデータを用いた実証分析」

報告2：ヴィサテップ・スクサバン（京都大学）

「Entrepreneurial Human and Social Capital in Vietnam's Small Businesses」

報告3：矢野剛（京都大学）

「Efficiency of Trade Credit and Bank Finances: An Ethnic Minority Area in China」

言語：日本語（第2報告は英語）

注：要旨・論文等は大会 website をご覧ください。

<http://www.jaas.or.jp/pages/convention/taikai-w.htm>

研究会幹事：

東南アジア研究所 三重野 mieno-lab@cseas.kyoto-u.ac.jp 075-753-7311

経済学研究科 矢野、経済学研究科 高野、経済学研究科 スックサバン

読後雑感：2014年 第18回

14. NOV. 14

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

1. 「ASEAN 大市場統合と日本」
2. 「ユヌス教授のソーシャル・ビジネス」
3. 「私の死生観」
4. 「世界の“死に方”と“看取り”」
5. 「老いの味わい」

1. 「ASEAN 大市場統合と日本」 深沢淳一・助田成也共著 文眞堂 2014年10月31日

副題：「TPP 時代を日本企業が生き抜くには」

帯の言葉：「ASEAN を中心としたアジア・メガ FTA 時代への引き金を引いたのは日本だった！」

この本の前半には、ASEAN 設立当初からの歴史的経過が詳述してある。「当時、“反共の砦”と言われた ASEAN の性格はその後、東西冷戦構造の終結で一変した。今では社会主義国のベトナム、ラオスも ASEAN に加盟し、市場統合を軸とする経済発展を共通利益とする協議体に変貌している」という指摘には、歴史の流れを感じさせるものがある。また、1997 年のアジア通貨危機と投資受け入れ国としての中国の台頭に対抗し、「ASEAN は外国投資に対する求心力維持のため、アジア通貨危機発生直後の 1997 年 12 月にクアラルンプールで開催された ASEAN 首脳会議で“ASEAN ビジョン 2020”を発表、2020 年までの域内中期目標として、AEC の原点となる“モノ・サービス・投資の自由な移動、資本のより自由な移動、平等な経済発展、貧困と社会経済不均衡の是正が実現した安定・繁栄・競争力のある ASEAN 経済地域の創造”を目指すことを打ち出した。それらを“ASEAN 経済共同体”と初めて呼称したのは 2003 年 10 月の ASEAN 首脳会議である」と書いている。

この本にもタイプラスワンへの記述が多く、そのきっかけを「1990 年代後半にようやく ASEAN に加盟した CLMV であるが、投資先として先に工業国化に向けて飛躍したベトナムを尻目に、残った CLM は“インフラ不足”“市場規模が矮小”などと言われ、長年にわたり工業化のきっかけをつかめずにいた。近年、中国や隣国タイの“変調”もあり、ようやくそれらの国々に投資が向か

いはじめた。これまでタイやマレーシア、インドネシアなど ASEAN 先発加盟国は主に先進国からの投資を受け入れることで工業化・経済成長を果たしてきた。近年、ASEAN ではシンガポール、マレーシア、タイなどが対外投資国としての機能を徐々に高めた結果、特に域内投資でこれら国々の存在感が年々増している。とくによやく投資が向かい始めた CLM には、ASEAN 域内、特に製造業ではタイから向かう事例が増えている」と述べている。

さらに本書では、2011 年のタイの大洪水などをきっかけにして、企業戦略が大きく変わらざるをえなくなったとして、「2000 年代、企業はアジアで進む自由貿易協定 (FTA) / 経済連携協定 (EPA) 構築の恩恵を受けるべく、拠点統廃合を通じた“規模の経済”の実現、“効率化”を目指してきた。そこに“待った”をかけたのが自然災害や政情不安など ASEAN 各国が抱える様々なリスクである。“集約化”と“” リスク分散 “企業はこの相反する取り組みをどうバランスさせていくかに腐心している」、「ASEAN は” 有望な生産拠点 “であっても” リスク・フリーの生産拠点 “ではないことを念頭に、FTA/EPA に代表される” 集約化 “と” リスク分散 “とのバランスをとる必要がある。ASEAN でも不透明感が高まりつつある中、“代替生産 “や” 複数購買 “などのリスク分散を念頭に事業戦略を構築する企業が着実に増えている」と指摘している。私の持論も「ASEAN では中小企業でも多国籍化すべき」であり、この見解に賛同する。

本書では、「タイに生産拠点を置く日系企業には、労働集約型の生産工程の一部を隣国のカンボジアやラオスなどに移して部品などを製造し、それをタイ国内のマザー工場に戻して次の工程に組み込んでいく“タイプラスワン”という生産分業の形態が広がり始めている。だが、人手不足や人件費などのコスト増がこの先も進めば、タイの生産工程の大半や全てを他国に移してタイから撤収を図る“タイマイナス X”につながる可能性は否めない」と指摘している。ことにミャンマーのインフラが整ったとき、タイは地盤沈下するのではないかと危惧している。これらは現実味のある指摘である。

本書は、先発 ASEAN 諸国について「中進国の罠」、「少子高齢化」の危険性や、ASEAN 全体の指導国や指導者不足についても言及しており、参考になる。ただしカンボジアのシアヌークビル港 SEZ の記述などに、不正確な点がある。

2. 「ユヌス教授のソーシャル・ビジネス」 企画構成: 加来耕三・原作すぎたとおる

土屋書店 2014 年 10 月 31 日

副題 : 「“世界を変えたい!” 若者へ贈るメッセージ——貧困に苦しむ人々を、自立へと導く《ソーシャ

ル・ビジネス》その誕生と発展を追った、軌跡のストーリー」

帯の言葉：「立ち上がれ、若者たちよ！世界中から、貧困のない社会を築くのは、君たちの熱意と行動力だ！」

この本はマンガ本である。私は元来、この手の本は読まないが、「ユヌス…」という題名に惹かれて、購入し読むことにした。著者たちはマンガとして出版した理由を「はじめに」で、「若者文化の象徴としての、マンガという世界共通言語を表現にしたのは、ひとえにユヌス・プロジェクトが目指す普遍性を、より多くの人々に広めたいがゆえである」と書いている。たしかにマンガは、活字離れが激しい昨今の若者たちに、ユヌス氏の業績を伝えるには、よいツールだと思う。しかしやはりそこにはマンガとしての限界があり、この本からはユヌス氏の思想を浅く学べるだけである。もっともユヌス氏の思想に、哲学的深みがあるとは、私は思わないが。

題名から考えたとき、この本ではソーシャル・ビジネスについての考察が主にならなければならないのに、残念ながらこの本の半分以上が、ユヌス氏のグラミン銀行を立ち上げるまでの経過で埋められている。この本は、グラミン銀行の紹介本ではないのだから、ソーシャル・ビジネスが Bangladesh の貧困撲滅に、画期的でしかも絶大な結果をもたらしているということ、数多くの実例で示すべきである。またその存在価値を、わかりやすく哲学的に解明しておくべきである。もちろんユヌス氏のグラミン銀行が Bangladesh の貧困女性の救出に一定の効果をもたらしたことを、私は否定しない。しかし Bangladesh が依然として、世界の最貧国である現状を冷静に見れば、これが貧困撲滅の切り札にはならないことがはっきりわかる。

今までになんども私が書いてきたグラミン銀行の思想的欠陥、「グラミン銀行の利息は 20% であり高すぎることを、それを低くするという目標は掲げられていないこと、借金は早く返して無借金になることが健全な生き方であること」などは、この本にも書かれていない。また当然のことだが、グラミン銀行が倒産の危機に瀕したとき、アイデアとして生まれてきたのが、ソーシャル・ビジネスだったことなどにも、言及されていない。

ユヌス氏の提唱するソーシャル・ビジネスとは、「利益の最大化ではなく、人々や社会を脅かす貧困・教育・健康・技術・環境といった問題を解決することです」、「投資家は投資額を回収します。しかしそれを上回る配当は還元されません」というものである。資本主義社会は、資本家の「資金を投下し利益を手にする」という欲求で発展し、その権利は会社法で守られてきた。しかしそ

の資本家に一方的に搾取され貧困に喘ぐ人々が、団結して労働者と称し、その非道なまでの行為に労働法として歯止めをかけた。ユヌス氏は、ソーシャル・ビジネスで、資本家に「利益追求の夢」を放棄せよと迫っている。つまりこの資本主義社会における資本家の存在の意味を否定している。もしそれを提唱するならば、ソーシャル・ビジネスにかかわる労働者には、「自らの労働者の権利をすべて放棄せよ」と宣言すべきである。そうでなければ、つじつまが合わない。

3. 「私の死生観」 与謝野馨他著 角川 ONE テーマ 21 2014年10月10日

著者：与謝野馨・森本敏・三枝成彰・堀紘一・安藤和津・奥田瑛二・川島なお美

帯の言葉：「“墓友”による納得の生き方、死に方」

この本は、墓友として参集した各界の著名人による「死生観」の共作である。それだけに私は、そこに画期的な「死生観」が語られていることを期待して、この本を読み進んだ。しかしそれは見事に裏切られた。この本は、「生きていくことの達人”、“死を迎える準備をする達人”ともいえそうな墓友たちの言葉に耳を傾けてほしい。そうすれば誰でも“死に向けての準備”が楽しくなるはずだ」という文章で書き始められている。つまり死に対して積極的に立ち向かう「死生観」ではなく、死に向けての消極的な準備としての「死生観」が語られているだけである。残念ながら、これが日本の「死生観」の現状なのだろう。世界における高齢化社会のトップバッターである日本で、各界の著名人が自らの積極的な「死生観」を哲学的に考察し、それを実行することが、今こそ必要とされているのではないか。

なお、この本の最後で、堀紘一氏が、「私たちの話が、“死”や“死の準備”を考えるきっかけになったら幸いです、バカだな、と笑われたとしても、それはそれで構いません。死やお墓に対して、あんまり深刻になっても仕方がないですからね」と書いている。私は今、「日本の高齢者がもっとも深刻に考えなければならぬのは、“いかに死ぬか”ということである」と考えているので、この堀氏の言葉には賛同しかねる。

4. 「世界の“死に方”と“看取り” 12か国を徹底比較」 文藝春秋 11月号

この特集では、「世界の“死に方”と“看取り”」を比較して検討しており、面白い。ことにスイスの自殺幫助団体についての具体的な記述があり、参考になった。これは積極的な「死に方や看取り」の思想の端緒的形態と見ることが

できる。これらの思想を発展させ、新たな哲学を発展させるべきであると、私は思う。本特集で、森健氏が「団塊世代から看取りが変わる」と書いている。最近、TVで墓石を始末してしまう団塊の世代が増えてきているという番組を見た。私も実母がなくなったら、その後できるだけ早い時期に墓や仏壇を処分することを考えている。確かに「死に方や看取り」は、団塊の世代が大きく変えていくだろう。しかし同時に、それに変わる「死生観の確立」は、団塊の世代である我々に課せられた大きな課題であると考えている。私は積極的に挑戦し、世界に先駆けて、「死の哲学」を構築するつもりである。なお、本特集の参考箇所を以下に列記しておく。

- 日本では「理想は本人の主導であるべき」と答えたのは76%に及ぶ。人生の大団円を迎えるにあたって、そう望む人が多いのは至極当然だろう。だがそれに続く問いに、「現実にも本人の主導」と答えたのは14%しかいない。分かりやすく言えば、4人のうち3人は本人の理想に沿って終焉を迎えたいと願っている。にもかかわらず、現実には7人に1人しかそれを実現できないと考えているということだ。日本人は本人の意向ではなく、家族や周囲の以降に沿って亡くなっているのです。
- 日本人は長く自分の死を考えず、「誰かがなんとかしてくれる」と考えてきた。遠からずそんな期待はもてなくなります。
- 端的に言えば、これからの高齢者は夫婦ないしは単身で死を迎えることが当然になっていく。つまり自分自身の看取りについて向き合わなくてはいけない時代になるということだ。
- デンマークでは「孤独死」という言葉はありません。みんな死ぬときは独りだと思っているからです。夫婦、あるいは単身で暮らし、そうして最期を迎えると認識している。彼らにとって重要なのは、自分らしい生き方が最期までできるかということです。
- 「過剰医療」が広がってきた背景には、3つの要因があるという。第一に医師側の説明不足。たとえば胃瘻という措置をした場合、後になっての中止は難しい。患者がいつまで生きるかわからないとき、家族にも大きな負担がかかる。それをきちんと納得できるまで説明しないといけない。第二に、患者

側の医療への甘えもある。シビアな選択に際して、自分や家族で判断せず、医者にまかせてしまう。第三に、医療側の経済的動機。検査はもちろん、医療技術を使って延命治療をすればそれだけ診察報酬は高くなる。つまり儲かる。

- 多くの人にとって死期を示されるのは青天の霹靂で、何をどうしたらいいかわからなくなる。自分はどのように死ぬのかなど、わからないことで不安になる。そこで重要なのは、死の準備教育なのです。
- 中国の憲法は、「親が未成年の子を扶養する義務と成人した子が親を援助し、扶養する義務」を定めている。中国では早くも 2020 年から、高齢化のピークが始まる。
- 世界ではあまり見られない光景だが、韓国の大病院には必ずといっていいほど葬儀場が付設されている。
- イギリスでは、終末期医療を考える上で人手不足や予算不足よりも深刻なのは、社会と個々人の死に対する意識や計画性の欠如だという。
- 死に怯えて生きるのではなく、いつ訪れるかわからない死まで一生懸命、明るく、楽しく、生きていく方が素晴らしいではないですか。
- 欧米の一部の国では、医師が患者の意思に基づいて積極的な医療行為で患者を死なせる「安楽死」も尊厳死に含め、認める国がある。現在、尊厳死法(安楽死を含む)が存在するのは、欧州ではオランダ、ベルギー、ルクセンブルグだけで、アメリカではワシントン州、オレゴン州などでも認められている。スイスでは安楽死は認められていないが、世界でもっとも古くから自殺幫助を法律として認めており、**自国民だけでなく、外国人の自殺幫助まで実施している。**
- 医療技術が格段に発達したため、スイスでも平均寿命が飛躍的に伸びました。私たちにとっては好ましい展開ですが、一方で終末期の医療により延命装置につながれ、死ぬにも死ねない状況が生まれ、さまざまな問題をもたらすようになりました。医療技術の革新により「もう十分、これ以上はいらな

い。死にたい」と望む人がいれば、そうした人たちの望みをかなえる方法が必要となります。

5. 「老いの味わい」 黒井仙次著 中公新書 2014年10月25日

帯の言葉：「年齢とは常に初体験である」

この本は黒井氏が、「78歳から82歳にかけての日々の暮らしの中で老いについて感じたこと、気がついたこと、考えたことなどを、現在進行形で綴った」ものである。ここには黒井氏の「老い」についての雑感がだらだらと書かれているだけで、「老いの味わい」というほど哲学的な内容はまったくない。今、多くの高齢の知識人に求められているのは、「いかに死ぬか」という覚悟とその実践である。新たな時代の「死生観」の確立である。「もの書き」として生きてきた黒井氏は、その役割を先駆的に果たすべきなのではないか。残念ながら、本書にはその片鱗さえも見出せない。

以上

上海街角インタビュー ⑤

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

上海の自由市場はまだ健在か？

今から数十年前までは日本のどこの町にも市民市場があって、野菜、鮮魚、果物、乾物、日用品の店が軒を並べていた。今は限られた場所より残っていない。

私が上海に居を構えた 2002 年、通勤途上には大きな生鮮食料品市場があり、小売専門の自由市場もいくつか見られた。値段交渉が面倒なので（自信がない）私はアパートに隣接するスーパーを利用していたが、スーパーを利用するのは外国人が殆どで、中国人の大部分は野菜や魚介類は市場で購入していた。あれから 10 年以上経ち、上海人の購買傾向も変わってきているだろう。上海の自由市場は今でも健在なのであろうか？

1. 30 歳代前半の女性

私の周辺の人々は今でも市場を利用しています。私の母は毎朝、私の子供を幼稚園に送っていった帰りに市場へ寄っています。私達のアパートの近くに小さい食品スーパーがあります。母は市場に行く時間が無かった時には時々利用しています。週末には車で大きなスーパーマーケットへ行き、市場で買えないものを購入します。

日本には大きな食品スーパーがあるそうですが、私は上海では見たことがありません。

2. 50 歳代前半の男性

我家では野菜・魚類は基本的に自由市場で買います。カルフルなどの大型スーパーでは野菜を売っていますが、割高感があるのと、大型スーパーは数が少ないので一般市民が利用するのは市場です。最近は自由市場も衛生局の指導で衛生状態が昔に比べてよくなっています。また、出店している店も 10 年以上やっているようなところもあり、顔馴染みなので安心して買えます。

3. 40 歳代後半の男性

私のアパートの近所には市場があり、我家の買い物はそこで済ませます。私は日本で暮らしたことがあるので、生卵も納豆も好きです。こう言う物を買うときは市内のシティースーパーマーケット（外国人、高所得者を主たる購買層としている食品スーパー）へ出掛けます。最近は大手スーパーの賞味期限偽装がよくあるので、自由市場で買った方が新鮮で安全です。

4. 40 歳代中頃の男性

自由市場はまだ健在です。農家が近郊から直接運んできて道端で売る露天もまだ残っています（建前上は禁止されている）。農家と契約して電話かメールで注文して家まで届けてもらう方式をとっている家庭も多いです。我家ではスーパーで買うのが 50%、道端で「今朝の収穫」を買うのが 20%、農家との契約による直送野菜が 30%です。

上海は人口が多いので、野菜、魚介類、肉、豆腐製品の生産は上海市だけでは賅えず、華東地区 6 省 1 市（江蘇省、浙江省、山東省、江西省、福建省、安徽省、上海市）の生鮮食料品を上海市政府が仕入れて農貿市場（卸売り市場）へ配送し、ここからスーパーや各地の自由市場へ流通する仕組みになっています。上海は 2500 万人の人口、首都圏について重要な都市であり、上海の物価と社会の安定は中央政府にとって重要事項です。上海の生鮮食料品流通は政府がコントロールしていると思います。

5. 40 歳代中頃の女性

自由市場とスーパーで買います。自由市場の野菜はまさに取れたて、一切加工がしてないので調理に時間がかかります。調理に時間を掛けられない時はスーパーで加工食品を買います。野菜だけを売っている小さい店、果物だけを売っている小さい店が上海の下町にはたくさんあります。このような店はスーパーや自由市場よりかなり安いです。

店主が信頼出来ると判断できればこのような店で買うのもいいです。ただ、果物は自分で選ばないとはいけません。特にイチゴの籠盛は下の方に小さいのや傷んだのを入れていている場合が多いから注意が必要です。

6. 40 歳代中頃の女性

野菜と魚類、卵はお手伝いさんに市場で買ってきてもらいます。お手伝いさんは田舎出身だから私が選ぶより見る目が確かです。ハムや牛乳、ヨーグルト、果物は近所のシティスーパーで買います。

7. 20歳代後半の女性

私と母では買い物の仕方が違います。母は野菜や魚、肉などを近所の市場で買うのが好きです。種類が豊富で比べて買うことが出来るからです。朝早く出て、夜も7時までには帰れない私は市場で買い物をするチャンスがありません。母の家で食べる事が多く自分ではあまり作りません。私は自分で料理する時はスーパーで買うことが多いです。

市場は値段の交渉が面倒です。また、最近は「一号店」「我買網」「美味七七」「易果生鮮」などネットショップで食料品を買うことが出来ます。私はこれらのネットで輸入牛肉とか果物、卵を買います。配達日を指定出来るので休日、家にいるときに配達してもらいます。

8. 50歳代の女性

我家は二人とも働いているので自分たちでは料理をしません。外食が殆どです。両親の食事はお手伝いさんが作ります。彼女は食料品を市場で買っています。調味量や果物などは私と主人が週末に大きなスーパーで買い込めます。

上海の自由市場は健在なようで、自分で料理を作る人達は基本的には市場を利用しているようだ。しかし、中国でも核家族化が進み自分で料理をせざるを得ない若夫婦はスーパーやネットショップを利用することが増えているようで、この傾向は今後進むのではないかと思われる。ただ、私の近辺では結婚するときアパートを双方の両親の家の中間付近に買い、夕食はどちらかの親の家で済ませる人が多い。子供が出来たあとも親に面倒を見てもらえるので職場復帰も早くなる。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^円)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6								14.1
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年												
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月		8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。